

令和7年度

黒滝村国民健康保険事業

特別会計予算書

令和7年度黒滝村国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度黒滝村の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、それぞれ116,018千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、それぞれ89,024千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の間の流用。

令和7年3月4日 提出

黒滝村長 植田 忠三郎

事業勘定

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		16,291
	1 国民健康保険税	16,291
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		87,749
	1 県補助金	87,739
	2 財政安定化基金支出金	10
4 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
5 寄付金		1
	1 寄付金	1
6 繰入金		11,935
	1 他会計繰入金	7,783
	2 基金繰入金	4,152
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		15
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	12
9 村債		10
	1 村債	10
歳 入	合 計	116,018

(歳 出)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		9,196
	1 総務管理費	9,173
	2 徴税費	23
2 保険給付費		68,346
	1 療養諸費	59,692
	2 高額療養費	7,561
	3 出産育児諸費	1,001
	4 葬祭諸費	90
	5 移送費	1
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		21,244
	1 国民健康保険事業費納付金	21,244
4 保健事業費		2,758
	1 特定健康診査等事業費	2,141
	2 保健事業費	617
5 諸支出金		11,474
	1 償還金及び還付加算金	220
	2 繰出金	11,254
6 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	116,018

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	10	奈良県が設置する国民健康保険財政安定化基金から借り入れる。	無利子	財政安定化基金貸付金 4年以内（内据置1年以内） ただし、災害その他特別の事情により償還に要する費用に充てる財源の確保が著しく困難であると奈良県が認めるときは、7年以内まで償還期限を延長することができる。
計	10			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	16,291	17,431	△1,140
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	87,749	85,391	2,358
4 財産収入	5	1	4
5 寄付金	1	1	0
6 繰入金	11,935	13,131	△1,196
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	15	15	0
9 村債	10	10	0
歳入合計	116,018	115,992	26

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,196	5,490	3,706	7,319		1,621	256
2 保険給付費	68,346	69,533	△1,187	67,678		667	1
3 国民健康保険事業費納付金	21,244	23,371	△2,127	10	10	5,493	15,731
4 保健事業費	2,758	2,024	734	1,488			1,270
5 諸支出金	11,474	12,574	△1,100	11,254			220
6 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	116,018	115,992	26	87,749	10	7,781	20,478

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険税	16,291	17,431	△1,140	1. 医療給付費分現年課税分	10,492	
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	4,337	
				3. 介護納付金分現年課税分	1,087	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	233	
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	84	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	58	
計	16,291	17,431	△1,140			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	2	2	0	1. 保険税督促手数料	2	
計	2	2	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	87,739	85,381	2,358	1. 保険給付費等交付金普通交付金	68,003	
				2. 保険給付費等交付金特別交付金	19,736	特別調整交付金 18,323 保険者努力支援制度交付金 762 特定健診等負担金 651
計	87,739	85,381	2,358			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政安定化基金交付金	10	10	0	1. 財政安定化基金交付金	10	
計	10	10	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	5	1	4	1. 利子及び配当金	5	基金積立金利子
計	5	1	4			

(款) 5. 寄付金

(項) 1. 寄付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	7,783	7,880	△97	1. 保険基盤安定繰入金	4,251	保険税軽減分 2,968 保険者支援分 1,234 未就学児均等割保険税軽減分 22 産前産後軽減分 27
				2. 職員給与費等繰入金	1,613	
				3. 出産育児一時金繰入金	667	
				4. 財政安定化支援事業繰入金	1,242	
				5. その他一般会計繰入金	10	

計	7,783	7,880	△97		
---	-------	-------	-----	--	--

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	4,152	5,251	△1,099	1. 基金繰入金	4,152	財政調整基金
計	4,152	5,251	△1,099			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金
計	10	10	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	3	3	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	
3. 雑入	10	10	0	1. 雑入	10	
計	12	12	0			

(款) 9. 村債

(項) 1. 村債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 村債	10	10	0	1. 村債	10	財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	9,173	5,469	3,704	7,319		1,599	255	3. 職員手当等	10	時間外勤務手当	
								8. 旅費	17	普通旅費	
								10. 需用費	43	消耗品費 印刷製本費	32 11
								11. 役務費	191	通信運搬費 手数料 共同電算処理手数料 国保情報集約システム委託手数料 特定健診等データ管理システムオペショ ン処理手数料	86 105 58 44 3
								12. 委託料	7,238	保守・点検委託料 国保PC月報システム保守点検委託料 システム導入・改修業務委託料 国保システム改修委託料	220 220 7,018 7,018
								13. 使用料及び 賃借料	330	機械器具等賃借料 国保総合システム用端末リース料	
								18. 負担金補助 及び交付金	1,343	負担金 南和地区国保協議会負担金 奈良県国保団体連合会負担金 奈良県国保町村協議会負担金 国保総合システム負担金 国保保険者ネットワークシステム負担金 特定健診等データ管理システム負担金 共同事務負担金 レセプトオンライン請求システム負担金 保健事業等保険者支援負担金 KDBシステム負担金 国保オンライン資格確認等運営負担金	1 330 16 43 340 30 564 3 2 8 6

								24. 積立金	1	積立金 財政調整基金
計	9,173	5,469	3,704	7,319		1,599	255			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	23	21	2			22	10. 需用費	1	印刷製本費	
							11. 役務費	22	通信運搬費	
計	23	21	2			22				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養給付費	58,800	60,000	△1,200	58,800			18. 負担金補助 及び交付金	58,800	負担金	
2. 療養費	708	720	△12	708			18. 負担金補助 及び交付金	708	負担金	
3. 審査支払手 数料	184	159	25	184			18. 負担金補助 及び交付金	184	負担金	
計	59,692	60,879	△1,187	59,692						

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額療養費	7,560	7,560	0	7,560			18. 負担金補助 及び交付金	7,560	負担金	
2. 高額介護合 算療養費	1	1	0	1			18. 負担金補助 及び交付金	1	負担金	
計	7,561	7,561	0	7,561						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	1,000	1,000	0	333		667		18. 負担金補助及び交付金	1,000	負担金
2. 支払手数料			0					18. 負担金補助及び交付金		負担金
計	1,001	1,001	0	334		667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	90	90	0	90				18. 負担金補助及び交付金	90	負担金
計	90	90	0	90						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 移送費			0					18. 負担金補助及び交付金		負担金
計			0							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金			0					18. 負担金補助及び交付金		負担金
計			0							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	14,439	15,502	△1,063	10	10	3,987	10,432	18. 負担金補助及び交付金	14,439	負担金
2. 後期高齢者支援金分	5,311	6,071	△760			1,140	4,171	18. 負担金補助及び交付金	5,311	負担金
3. 介護納付金分	1,494	1,798	△304			366	1,128	18. 負担金補助及び交付金	1,494	負担金
計	21,244	23,371	△2,127	10	10	5,493	15,731			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	1,923	1,971	△48	924			999	10. 需用費	18	消耗品費
								11. 役務費	78	通信運搬費
								12. 委託料	1,827	その他委託料 人間ドック等委託料 特定健診委託料
2. 特定保健指導事業費	53	53	0	52			1	8. 旅費	3	普通旅費
								10. 需用費	10	消耗品費
								11. 役務費	2	通信運搬費
								12. 委託料	38	その他委託料 個別特定保健指導委託料
3. 特定健診継続受診対策事業費	165	0	165	165				13. 使用料及び賃借料	165	機械器具等賃借料 健康測定機器賃借料
計	2,141	2,024	117	1,141			1,000			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生普及費	617	0	617	347			270	11. 役務費	97	通信運搬費 インターネット使用料
								17. 備品購入費	520	機械器具費 iPad購入費
計	617	0	617	347			270			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険税還付金	200	200	0				200	22. 償還金利子及び割引料	200	還付加算金
2. 償還金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	償還金
3. 療養費公費負担金分	10	10	0				10	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金
計	220	220	0				220			

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 直営診療施設勘定繰出金	11,254	12,354	△1,100	11,254				27. 繰出金	11,254	繰出金
計	11,254	12,354	△1,100	11,254						

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	予備費		
計	3,000	3,000	0				3,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
財政安定化基金貸付金	-	-	10	-	10

診 療 施 設 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 診療収入		32,533
	1 外来収入	28,345
	2 その他の診療収入	4,188
2 使用料及び手数料		34
	1 使用料	10
	2 手数料	24
3 県支出金		5,280
	1 県補助金	5,280
4 繰入金		45,680
	1 他会計繰入金	34,426
	2 事業勘定繰入金	11,254
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		197
	1 雑入	197
7 村債		5,200
	1 村債	5,200
歳	入	合 計
		89,024

(歳 出)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,598
	┆ 施設管理費	52,598
2 医業費		31,656
	┆ 医業費	31,656
3 公債費		4,260
	┆ 公債費	4,260
4 諸支出金		10
	┆ 償還金及び還付加算金	10
5 予備費		500
	┆ 予備費	500
歳 出	合 計	89,024

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療用機械器具購入事業	5,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	過疎債 12年以内（内据置3年以内） ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借り替えすることができる。
計	5,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	32,533	34,164	△1,631
2 使用料及び手数料	34	65	△31
3 県支出金	5,280	1,402	3,878
4 繰入金	45,680	39,979	5,701
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	197	279	△82
7 村債	5,200	5,300	△100
歳入合計	89,024	81,289	7,735

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	52,598	48,029	4,569			34	52,564
2 医業費	31,656	29,020	2,636	5,280	5,200		21,176
3 公債費	4,260	3,730	530				4,260
4 諸支出金	10	10	0				10
5 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	89,024	81,289	7,735	5,280	5,200	34	78,510

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,560	4,810	△250	1. 現年度分	4,560	
2. 社会保険診療報酬収入	2,900	3,350	△450	1. 現年度分	2,900	
3. 後期高齢者診療報酬収入	14,780	15,630	△850	1. 現年度分	14,780	
4. 一部負担金診療報酬収入	4,760	5,040	△280	1. 現年度分	4,750	
				2. 未収繰越分	10	
5. その他の診療報酬収入	1,345	1,580	△235	1. 現年度分	1,345	その他の診療報酬収入（現年度分）
						1,320
計	28,345	30,410	△2,065			25

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. その他診療収入	4,188	3,754	434	1. その他診療収入	4,188	検査・健康診断料 740 介護保険主治医意見書作成料 100 その他保健事業に係る活動費 3,348
計	4,188	3,754	434			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 自動車使用料	10	25	△15	1. 自動車使用料	10	
計	10	25	△15			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	24	40	△16	1. 手数料	24	
計	24	40	△16			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 県補助金	5,280	1,402	3,878	2. 県補助金	5,280	保健施設整備事業補助金
計	5,280	1,402	3,878			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	34,426	27,625	6,801	1. 一般会計繰入金	34,426	
計	34,426	27,625	6,801			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	11,254	12,354	△1,100	1. 現年度分	11,254	
計	11,254	12,354	△1,100			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	100	100	0	1. 繰越金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	197	279	△82	1. 雑入	197	
計	197	279	△82			

(款) 7. 村債

(項) 1. 村債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 村債	5,200	5,300	△100	1. 村債	5,200	過疎債 医療用機械器具購入事業
計	5,200	5,300	△100			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	52,499	47,930	4,569			34	52,465	1. 報酬	2,439	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	11,440	一般職給料
								3. 職員手当等	14,740	期末手当 2,962 勤勉手当 2,445 扶養手当 174 通勤手当 839 管理職手当 600 時間外勤務手当 450 特殊勤務手当 140 児童手当 120 退職手当組合負担金 916 初任給調整手当 5,000 医師手当 120 特地勤務手当 680 地域手当 294
								4. 共済費	3,574	地方公務員共済組合負担金
								7. 報償費	1,503	報償費 医師等代行費
								8. 旅費	182	費用弁償 172 普通旅費 10
								10. 需用費	2,591	消耗品費 210 燃料費 79 食糧費 262 光熱水費 1,090 修繕費 950
								11. 役務費	925	通信運搬費 816 郵送料 24 電信電話料 252 インターネット・IP電話利用料 540 手数料 16

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									浄化槽法定検査料 16 その他 93 オンライン請求電子証明書発行更新料 3 賠償責任保険 90	
							12. 委託料	2,340	保守・点検委託料 2,229 X線撮影装置保守料 220 冷暖房設備機器点検保守料 88 電子内視鏡保守料 221 X線画像診断処理装置保守料 480 電子カルテ保守料 792 心電計保守委託料 228 超音波診断装置保守委託料 200 その他委託料 111 医療用廃棄物処理料 54 医療事務委託料 33 被ばく線量測定委託料 24	
							13. 使用料及び賃借料	29	使用料及び賃借料 使用料及び賃借料 10 NHK放送受信料 19	
							17. 備品購入費	10	その他備品費	
							18. 負担金補助及び交付金	12,726	負担金 各種研修会参加負担金 50 国・県・郡医師会費 316 各医学部会負担金 30 自治医大卒業医師派遣事業負担金 11,000 医師研究研修費負担金 1,200 医師引越し費用等負担金 100 全国自治体病院協議会費 30	
2. 連合会負担金	99	99	0				99	18. 負担金補助及び交付金	99	負担金 国保直診運営協議会費 34

										全国国保診療施設協議会費	65
計	52,598	48,029	4,569			34	52,564				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療用機械器具費	11,716	8,906	2,810	5,280	5,200		1,236	13. 使用料及び賃借料	1,056	機械器具等賃借料 在宅医療酸素器具リース料	
								17. 備品購入費	10,660	機械器具費 X線撮影装置及びDR画像診断システム その他備品費	10,560 10,560 100
2. 医薬品衛生費	19,940	20,114	△174				19,940	10. 需用費	18,140	医薬材料費 医薬品費 医薬用消耗品費	16,800 1,340
								11. 役務費	1,800	手数料 血液検査料	
計	31,656	29,020	2,636	5,280	5,200		21,176				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	4,235	3,712	523				4,235	22. 償還金利子及び割引料	4,235	償還金
2. 利子	25	18	7				25	22. 償還金利子及び割引料	25	償還金
計	4,260	3,730	530				4,260			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 償還金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	償還金
計	10	10	0				10			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	1	0	0	0	0	0	6,576	6,576	0	6,576
	計	1	0	0	0	0	0	6,576	6,576	0	6,576
前 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	1	0	0	0	0	0	3,376	3,376	0	3,376
	計	1	0	0	0	0	0	3,376	3,376	0	3,376
比 較	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	0	0	0	0	0	0	3,200	3,200	0	3,200
	計	0	0	0	0	0	0	3,200	3,200	0	3,200

2. 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	0	11,440	7,202	18,642	3,291	21,933	
前 年 度	3	0	11,464	7,493	18,957	3,361	22,318	
比 較	0	0	△ 24	△ 291	△ 315	△ 70	△ 385	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	2,456	2,038	174	395	0	120	0
	前 年 度	2,364	1,958	120	395	0	120	0
	比 較	92	80	54	0	0	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	0	245	1,774				
	前 年 度	0	0	2,514				
	比 較	0	245	△ 740				

2. 一般職 (1) 総括

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	2,439	0	1,134	3,573	283	3,856	
前 年 度	1	2,268	0	1,011	3,279	198	3,477	
比 較	0	171	0	123	294	85	379	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	通 勤 費 用 弁 償	児 童 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	506	407	0	172	0	49	0
	前 年 度	465	374	0	172	0	0	0
	比 較	41	33	0	0	0	49	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 24	給与改定に伴う増額分	453
		昇給に伴う増額分	255
		その他の増減分	△ 732
職員手当	△ 291	制度改正に伴う増額分	△ 1,075
		昇給に伴う増額分	141
		その他の増減分	643
			期 末 ・ 勤 勉 ・ 退 職 手 当
			期 末 ・ 勤 勉 ・ 退 職 手 当
			各 職 員 手 当 の 増 減 な ど

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,000		618,100	
	平均給与月額(円)	369,800		679,700	
	平均年齢(歳)	44.0		45.0	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	382,100		286,200	
	平均給与月額(円)	428,380		299,750	
	平均年齢(歳)	57.0		44.0	

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000			211,000	188,000			
大 学 卒	220,000	246,300	255,400		220,000	246,300	255,400	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年4月1日 現在	5 級		0.0	3 級			5 級		0.0			
	4 級		0.0	2 級			4 級	1	50.0			
	3 級	1	100.0	1 級			3 級		0.0			
	2 級		0.0				2 級	1	50.0			
	1 級		0.0				1 級		0.0			
	計	1	100.0	計			計	2	100.0	計		
令和 6年4月1日 現在	5 級	1	100.0	3 級			5 級		0.0			
	4 級		0.0	2 級			4 級		0.0			
	3 級		0.0	1 級			3 級	1	50.0			
	2 級		0.0				2 級	1	50.0			
	1 級		0.0				1 級		0.0			
	計	1	100.0	計			計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	定期的な業務を行う及び相当高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	特に相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長補佐及び係長の職務	課長及び困難な業務を処理する課長補佐の職務	参事及び困難な業務を処理する課長の職務

エ. 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務				
			一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	1		2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	1		1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0				
		2号給	0				
		3号給	0				
		4号給	2	1		1	
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0		50.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	1		2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1			1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0				
		2号給	0				
		3号給	0				
		4号給	1			1	
比 率 (B) / (A) (%)		33.3	0.0		50.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	無	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	無	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2.0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0				
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	0				
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業従事、行旅死亡人処理作業従事、行旅病人取扱作業従事				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	//	
住 居 手 当	国の制度と異なる	対象家賃月額の下限と、手当支給上限額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
Ⅰ 過疎対策事業	27,687	23,985	5,200	4,224	24,961
計	27,687	23,985	5,200	4,224	24,961

